

はじめに

イタリア史研究者の北原敦は、イタリア・ファシズム研究の歴史を次のように総括している。即ち、ファシズムが権力の座にあった時期には、それをいかに打倒するかという実践的問題意識に導かれて、ファシズム内部の諸関係や諸矛盾に注意を向ける鋭い洞察が少なからずみられたのに、ファシズム崩壊後二〇年間ぐらいの時期の研究には平板な印象を与えるものが多かった。その理由は、ファシズムの性格として、第一に自由の抑圧の上にたつ独裁、第二に社会経済的に進歩・発展のない停滞、第三に西洋文明の伝統から逸脱した非理性的で反文化的な性格、といった共通了解があまりにも強固に打ち立てられたために、ファシズムの内側に踏み込んだ分析が困難だったためである。一九六〇年代後半から七〇年代にかけて新しいファシズム研究が登場したとき、右の共通了解は疑問にさらされ、第一点に対しては、抑圧や弾圧だけで長期の支配が維持できたわけではなく、そこには何らかの国民の合意があったと考えるべきではないか、第二点に対しては、ファシズムはヨーロッパ社会における理性と文化のあり方から生まれてきたのであり、それを非理性とか反文化と説明しても意味はなく、むしろファシズム支配下における文化のありようの検討を通してファシズムと文化の関係を明らかにすべきではないか、といった問題が提起された<sup>1)</sup>。

社会主義体制とファシズム体制の間には種々の違いがあり、右の議論をそのまま適用することはできない（実際、この北原論文の続く部分で紹介されているファシズムの内実に関する議論は、社会主義国にはそのままでは当てはまらない個所が多く、安易な借用を許さない）が、右の研究動向紹介は社会主義体制研究にとっても示唆的である。かつて社会主義体制が倒れそうもないとみえた時期の研究には、それを「強大な敵」とした上での鋭い洞察があったのに対し、それがあまりにもあっけなく倒れた後は、「倒れて当然」という安易な理解が広まり、ファシズムに関する先の三点にちょうど対応するような共通了解が社会主義にも当てはめられ、それでもつて「一件落着」とする風潮がある。

旧体制打倒直後という時期には、これも無理からぬことなのかもしれない。イタリア・ファシズム研究が本格化するのに二〇年を要したということから考えるならば、社会主義研究にもそのくらいの時間が必要であり、その意味で、前著における私の試みはやや早

(一) 北原敦「イタリアのファシズム、類似の運動」『講座世界史・六・必死の代案』東京大学出版会、一九九五年、一四〇～一四二ページ。

きたものということになるかもしれない<sup>(20)</sup>。前著に対する一部の批評として、古くさい問題意識にこだわっているのではないかというものがあつたが、こうしたことを考えると、むしろ私は時代に先んじようと焦りすぎたのではないかという気がしてくる。少なくとも私の意図は、過去にとらわれるということではなく、これから二〇年くらい先に盛んになるであろう研究のためのささやかな捨て石をいくつかでも積んでおきたいということにある。

## 1 問題の所在——研究状況への疑問

「体制転換の見取り図」というような表題を掲げると、何か自明のことをわざわざ取り上げるといふような印象を受ける人もいるかもしれない。実際、「社会主義から市場経済へ」「全体主義から民主主義へ」という図式が、それこそ自明のこととして、何の説明も要しない当然の前提とみなされているという状況がある。もつとも、最近では、その移行がそれほど簡単ではないという意識が広まり、「市場経済（あるいは民主主義）への移行を妨げているのは何か」「移行が成功するための（そして現実には欠如している）条件は何か」といった問題がたてられるようになっていく。だが、そこでも、条件や成否はともあれ、基本的に目指すべき方向（あるいは「本来あるべき方向」）は「市場経済と民主主義」だということは自明視されているのが常である。

こうした状況に批判的に言及するからといって、何も、私個人の価値選択として「市場経済と民主主義」以外のものを良しとする、といった議論を提出しようというのではない。そうではなくて、ある国で歴史的に進行しつつある過程の性格を論じる際に、それが当事者や論者の価値選択と直結されるという状況自体を批判的にとらえ返すことを試みたいというのがここでの趣旨である。

人間が意識的動物である以上、ある過程の当事者が「われわれは〇〇を目指す」という意識をもつのは当然だし、その過程にあれこれの形でコミットしている観察者が、「〇〇への移行がうまくいくかどうか」といった問題意識をいだくのも当然である。しかし、歴史はそうした当事者（およびコミットした観察者）の意識に沿って動くわけではない。歴史家は（もし現代史家も歴史家であるならば）、より距離をおいた立場から、「この過程はどのような性格を帯びているのか」を検討する必要があるのではないだろうか。そこでは、目標とされる「〇〇」は、当事者たち（の一部なり大部分なり）の行動を大なり小なり左右する要因として、考慮の対象にはなるが、それはあくまでも歴史を規定する様々な要因のうちの一つ（one of them）としてであり、それが直ちに過程の基本性格を定めるといふことにはならないのである。

「歴史は〇〇へ向かって進むものだ」というものの見方は、いわば目的論的な歴史観である。ほんの十数年ほど前まで、社会主義を終着点とする目的論的歴史観がかなりの範囲

(20) 塩川伸明『社会主義とは何だったか』『ソ連とは何だったか』ともに勁草書房、一九九四年。

また、塩川「社会主義在世界史中的意義」（『世界史における社会主義』季衛東氏による中国語訳）香港中文大学『二十一世紀』一九九七年一〇月号も参照。

の人によってもたれていたことは、われわれの記憶に新しい（もっとも、「記憶に新しい」はずのことがきれいさっぱり忘れられているのが現代という時代の特徴でもあるのだが）。いまや、そうした図式は影も形もない。では、目的論的歴史観は姿を消したのかといえ、そうではない。かつてのマルクス主義史観の代わりに、「歴史は市場経済と自由民主主義へ向かって進むものだ」という、いわば自由主義的目的論が我が世を謳歌している。そこでは、そのような「目的」が歴史を突き動かしているといえるのかどうか、という基本問題は提起されることさえない。ロシアやアジアに関しては、「市場経済化の困難」「民主化の困難」がいわれることも多いが、その場合には、それらの国は「歴史の王道」からの脱落者であるかに扱われ、「市民社会の伝統の欠如」といった、昔ながらの欠如理論の焼き直しが行きわたっている。

やや一般論を述べたが、現在の体制転換に即していえば、経済体制の移行と政治体制の移行の関係が特に問題となる<sup>①</sup>。「市場経済と民主主義への移行」というが、その二つは同じ、ないしは少なくとも平行するものなのだろうか。もし、両者の間に、矛盾ないし抵触する面があるとすれば、当面主導的なのはどちらなのだろうか。そして、いずれについても、自明であるかに取り扱われがちな「目標としての市場経済」「目標としての民主主義」は本当にそれほど自明のものなのだろうか。

これらの幾重にも折り重なった難問を棚上げにしたままで、あたかも「市場経済化」「民主化」ということがごく常識的な共通了解事項であるかに扱われているという現状に、私は強い違和感をいだく。柄にもなく、具体的歴史研究から離れた抽象論に言及したのは、こうした基本的な研究枠組みに関して、現在の主流的な研究動向への深い疑念と違和感があるからである。

やや補足すれば、経済学と政治学の間では、多少の違いがあるかもしれない。というのも、経済体制転換については、初期のショック療法への素朴な信頼が次第に退潮し、それと関連して「市場経済の多様性」が注目されるようになってきたので、いまでは、一頃ほど単純素朴な議論は少なくなり、「移行」の内実や方向性をもう少し掘り下げて検討し直すという機運が出てくるように見受けられる<sup>②</sup>。これに対して、政治学の状況は管見の限りでは、より深刻である。いまなお、「民主化」ということを当然の出発点とし、前提問題への反省を欠いた安易な議論が横行しているように思われてならない。

以上、現在の研究状況への疑問や批判を並べてきた。しかし、批判は容易だが建設的な議論を出すのははるかに困難である。あれこれの流行の議論の紹介ではなく、自前の枠組みをつくらうとすると、困難性は倍加する。以下で提示する見取り図（の素描）は、主観的にはそうした方向を目指す作業の中間報告だが、現段階ではごく初歩的な思いつき域を出ない。体裁をとりつくりつつソフィステイクートされた外観を装うことよりも、自前の見取り図をつくることに重点をおくので、見た目には、「あまりにも素朴なもの」とい

(3) その他に、国家枠組みの変動も大きな問題だが、これはやや次元を異にする上に、問題を過度に複雑にするので、今回はとりあえず捨象する。

(4) 一例として、大野健一『市場移行戦略』有斐閣、一九九六年（同書への拙評は、『へるめす』岩波書店、一九九七年三月号所載）参照。

う印象を与えるかもしれない。そうした素朴で初歩的な思いつきを人前にさらすことで、諸方面からの批判を乞い、自分なりに練り直していくためのステップにしたいというのが報告の狙いである。

## 2 過程

①ペレストロイカ以前およびペレストロイカ初期における体制批判の二つのヴェクトルとして、一つには、主として経済面における非効率性に対する批判、つまりテクノクラートの改良<sup>④</sup>「効率化」要求、もう一つには、精神的自由を求める「人間化」の要求があった<sup>⑤</sup>。両者は、現状への批判というネガティブな面では共通性をもつが、そのポジティブな方向性は異質である。しかし、体制が揺らぎそうにない間は、そうした異質性は自覚されず、体制批判という限りでの共同戦線をはることができた。

こうして、二つのヴェクトルの区別が表面化しない初期の段階では、旧体制を維持しようとする保守派<sup>⑥</sup>をそれを改革しようとする改革派<sup>⑦</sup>という図式が描かれた。その際、「改革」の主要な内容としては、経済面における市場導入、政治面における自由主義的民主化<sup>⑧</sup>が想定され、この両者は相互に補強し合うものと考えられていた。

②ところが、ペレストロイカが進展する中で、この構図がいくつかの点で変化してきた。一方では、「改革派」の中でも、経済改革（市場経済移行）のためには政治的権威主義が必要ではないか、つまり自由主義的民主化を急ぐべきでないという議論がミグラニヤンらから提起された。他方、「保守派」の中からも、流れに押されて、徐々に市場移行を認め、自ら市場経済に乗り換えて生き残ろうとする動きがでてきた。ということは、両派の間に、論理的には共通の基盤が生じたことになる。それでいながら、移行のヘゲモニーを誰が握るかをめぐる権力闘争が激化した。

この段階では、改革の抽象的な方向性だけでなく、「それを誰が、どのように推進するのか」が重要な問題になる。旧体制のエスタブリッシュメントは、大衆運動の高揚をおそ

(5)「効率化」と「人間化」という表現は、大分以前に読んだ石川晃弘「社会主義社会と産業社会学」『思想』一九七三年五月号からヒントを得た。石川がこの論文で直接論じているのは、産業社会学における「管理の効率化」と「労働の人間化」という限定されたテーマであるが、これを拡張して、より一般的な改革論のヴェクトルとして、「効率化」（あるいは「テクノクラートの改革」と「人間化」（あるいは「民主的改革」）を対にして考えることができるのではないかとこの発想をそのときにいただいた。

(9)通常、単に「民主化」といわれるが、「自由主義的民主化」といった方が適切と考える。ただ、長すぎる用語なので、以下では便宜上「民主化」という言葉を使うが、次の二点を留意しておきたい。第一に、それはあくまでも「自由主義的民主化」という言葉の省略形であり、多義的な「民主主義」概念のうちの一つの類型に沿った把握である（従って、他の「民主主義」概念に立てば、これは「民主化」でないにとらえる余地もありうる）こと、第二に、これはある潮流が掲げたスローガンないし主観的目標として対象化してとらえるべき概念であり、それを無自覚に自己の価値観としたり、「歴史の流れ」の体現者のように前提することはしないということである。

れ、揺らぎつつある国家権力の立て直し、それと関係して連邦体制の維持を目指した。これに対し、ペレストロイカ期の大衆運動の波に乗って政治に参入した勢力は、現行の権力を批判して「民主派」を自称し、特に連邦中央権力と敵対して、共和国の独立ないしそれに近い運動を支持する、という形で対抗が進行した。

このような形で対抗関係が形成されたため、「民主派」はミグラニヤンの権威主義論を問題として意識しながらも、当面はそれを否定し、「民主化」推進を唱えた。他方、旧体制エスタブリッシュメントは、市場を受容するとはいっても、条件つきでゆっくりという形をとろうとすることが多かった。彼らはまた、イデオロギー的には徐々に社会主義から離れつつ、なお若干の「社会主義性」にこだわった。その意味では、両派の方向性が近寄ったとはいっても、多少の違いがあったことになる。但し、その違いをどの程度重視すべきかは微妙であり、後の展開から振り返って考えるなら、それほど決定的な差異ではなかったと考えることも可能である。とはいえ、当時においては、その差異を当事者双方が誇張みに煽ることで、対抗関係が激化していった。

この権力闘争は、多くの国で「民主派」ないし「民族派」<sup>⑧</sup>の勝利で終わったが、中央アジア諸国では、旧体制エリートが生き残った（アゼルバイジャンでは一旦政権から追われた後に復帰した<sup>⑨</sup>）。そうした差異にもかかわらず、権威主義プラス市場移行が、その後の共通の趨勢となった。

③ 権力の座についた「民主派」は、ミグラニヤンの権威主義論への従来のためらいを捨て、「権威主義的統治手法によるのもやむを得ない」という発想が優越するようになった。それでも当初は権威主義化への歯止めとして、彼らを権力に押し上げた大衆運動の存在があったが、それも「政治の季節」の終了、アパシーの広がりの中で退潮した。但し、「民主化」は国際公約でもあるので、外部世界の眼が一つの制約条件となっており<sup>⑩</sup>、あからさまな権威主義化ではなく、中間的な形態（「ソフトな権威主義」など）をとることが

(7) 民族の問題は本稿では捨象しているが、「民族派」と「民主派」とが論理的には別個の概念であることはいまでもない。しかし、当時の政治的勢力配置から、多くの共和国で、あたかも「民族派」が「民主派」であるかのような外観がとられた。その後の変化とあわせて、別個の検討対象とすべき点である。

(8) 個人としての旧体制エリートの活躍はほとんど普遍的な現象であるが、ここで問題にしているのはその点ではなく、まとまった政治勢力としての生き残りである。

(9) この点に関する国際社会の態度はあまり一貫性がない。概していえば、ロシアでエリツィン政権が権威主義的性格を示しても、「共産主義復古阻止のため」ということで正当化することが多く、また中央アジアについては「やむを得ない」とみることが多いのに対し、ベラルーシやセルビアにおける権威主義傾向についてはより厳しい。ある種のダブル・スタンダードがあるのではないかとの疑念を禁じ得ない。

多い<sup>(10)</sup>。また、中欧諸国（ポーランド、ハンガリー、チェコ）では、例外的好条件に恵まれて、ともかくも制度としての民主制が定着する萌しをみせている<sup>(11)</sup>。

旧体制エリートのうち、体制転換期の政治闘争の中で旧権力とあまりにも密着していた部分は、新体制に乗り換えることができず、野党化したのが、それ以外の大部分は、新体制に参入した。彼らは、「民主派」出身の政治家とともに、権威主義プラス市場移行の新体制の支柱となった。中央アジアなどで、旧体制エリートが無傷に残ったところでも同様の移行が進んでいることを考えると、権力闘争で誰が勝ったかにかかわらず、ほぼ同様の過程が進んだということになる。

体制転換の初期には、激しい権力闘争が続き、また大衆の生活水準低下もあいまって、極めて不安定な状況が生じた。民族紛争がこれとからだ場合には、泥沼的武力闘争が続くこともあった。しかし、それ以外の地域では、時間とともにある種の和解と安定がもたらされつつある。これがもうしばらく続くなら、市場経済の確立、そしてそれを基礎として権威主義的統治からの脱却、「民主化」の進展というシナリオを描くことも不可能ではない。

もしそうなれば、長期的には、やはり「民主化」が趨勢だったということになるかもしれない。しかし、それはあくまでも長期的な結果としてそうなる可能性があるということにとどまり、当面の現実でもなければ、先の展望にしても予め決定されているものではない。また、それはペレストロイカ末期から直後にかけての権力闘争で「民主派」が勝ったからではない。「民主派」勝利直後の状況は前述のようにむしろ権威主義的だったし、中央アジアのように旧体制エリートが勝利したところでも、ごく長期的には同じような結果になる可能性がないわけではない。

### 3 巨視的な帰結

(10) 私はこのことを、ソ連解体の直後から一貫して主張してきた。塩川伸明「新しい世界像を求めて——旧ソ連に権威主義の誘惑」、『読売新聞』一九九二年一月二一日、「ペレストロイカとその後——『民主化』のパラドクス」和田春樹、小森田秋夫、近藤邦康編『社会主義』（社会主義）それぞれの苦悩と模索』日本評論社、一九九二年、所収、「The Time of New *Smita*: Tendencies Toward Authoritarianism in Successor Countries to the Former USSR, Paper presented to the First Japan-US Joint Conference on Russia and CIS, Washington, DC, May 5-6, 1992. 『ソ連とは何だったか』第V章、VI章、「政界再編分析の視点」『大統領選後のロシア政局の行方』（北海道大学スラブ研究センター重点領域報告輯、一九九六年）、「ロシア政治の見方」『情報総覧 現代のロシア』大空社、近刊など。

(11) 体制転換の政治的側面を「民主化」ととらえる人は中欧の例によって議論をたてることが多い。しかし、旧社会主義諸国全般から考えるなら、むしろ中欧の状況は例外とみるべきではないだろうか。もちろん、「例外」だからといって無意味だということではない。「例外」的な事例は、一つの極限的なケースとして、比較の際の一つの指標を提供する。ただ、それを安易に普遍化すべきでないということである。

①旧体制は、官僚と弱者の奇妙な連合体制だった<sup>(12)</sup>。それは中間層の自発的活動およびそれに基づいた社会的上昇を抑えるものだったが<sup>(13)</sup>、その反面として、中間層と社会的弱者・底辺層の間の格差拡大を抑制した。社会主義の公的目標としての「平等」はもちろん建前通りに実現したわけではないが、上記の関連の限りでは、「平等」はある程度実質化されてもいた<sup>(14)</sup>。

中間層の自発的活動を規制して弱者との均等化を図るには、国家権力（その実体的担い手としての官僚）が大きな力をふるわざるを得ない。こうして、国家権力の肥大化、官僚的規制の繁茂（その裏面としての「抜け道」の存在）、自由の抑圧が特徴となるが、それは多くの社会的弱者にとっては、格差の相対的に小さい「ぬるま湯」的環境を提供した。その意味では、社会的弱者は体制の「受益者」という性格を帯びていた（あらゆる意味においてというわけでないことはもちろんだが）。いうまでもなく、ここで「連合」というのは比喩的な表現であり、文字通りに官僚と弱者が連合を結んだわけではないが、このような関連のもとで、事実上の「連合」があったととらえることは可能である。

これに対し、中間層とインテリは、体制への奉仕を強いられ、自発的創造性を発揮できなかったという意味で、体制の被害者だった。もともと、体制に迎合する限りで高い位置を占めることもできたから、彼らは「共犯者」にもなりえた。また、抑圧の故にこそ、高い内面的精神性を保持することができたという逆説<sup>(5)</sup>もあるもので、「被害者」という規定はそう単純ではない。

旧体制が「官僚と弱者の連合体制」だったという認識は、苦みを含んでいる。「弱者のため」という建前が単純な嘘だったのなら、まだしも話は簡単である。「偽の弱者尊重体制」を否定して、「本物の弱者尊重社会」をつくれればよい。だが、旧体制が、ともかくも弱者を救い上げる体制だったということは、「弱者への配慮」の理念そのものをさえ疑問にさす。今日、かつての偽善に代わって露悪的主張が大手をふって通っているのはそのことを示す。

②以上の認識を前提して、体制転換の勝者と敗者について考えてみよう。

第一の勝者は、生まれつつあった中間層・新興成金・萌芽的ブルジョアである。彼らは、

(12) この点に関しては、森下敏男氏の所論に示唆をうけたが、同時に、私なりの修正を提起している。森下敏男『『ペレストロイカ』と法・序説』『神戸法学雑誌』第38巻第1号（1988年6月）23-26ページ、同『ペレストロイカとソ連の国家構造』西神田編集室、1991年、21-22,39-40ページ、塩川伸明『『現存した社会主義』の社会科学へ向けて』『比較法学』第五七号（一九九五年）、一五三-一五四ページ参照。

(13) ここに書いたのは、社会的上昇移動一般の否定ではない。体制の論理の中で、そのヒエラルヒーをのぼるといふ可能性はあったし、特にスターリン時代をはじめとする工業化の時代には、そのような上昇可能性が大衆の体制内統合に大きな役割を果たしていた。ただ、それは「自発的活動に基づいた」上昇とは論理を異にするというのがここでいいたい点である。

(14) 旧体制に関するこのような把握は、それを複層的にみる視角を前提している。塩川『ソ連とは何だったか』第1章参照。

(15) 袴田茂樹『文化のリアリティ』筑摩書房、一九九五年参照。

古い国家的規制を打ち砕き、自発的活動（生産的活動であれ、犯罪まがいの活動であれ）の自由を手に入れた。

インテリも創造活動の自由を手に入れた限りで勝利感を味わった。だが、彼らはいまや経済困難の中で、幻滅に直面している。過渡期（ペレストロイカ期）における言論の自由拡大は一時的興奮をもたらしたが、やがて飽和現象にとつて代われ、高揚感も退潮した。経済困難は学問・芸術を直撃している。学者から政界やビジネス界に転身する者も多く、これは、個々人にとつては活躍の場の拡大といえるが、インテリとしての創造力の発揮ではない。更に、ソヴェト時代における「政治的抑圧に抗して精神の自由を守る」というヒロイックな精神が消滅し、拝金主義が跋扈する状況は、インテリの存在の基盤を脅かしている。

旧体制の支柱だった官僚層はどうなったか。そのうちの一部——党専従機構に属していたために乗り換えの利かなかった部分とか、「転向」するにはあまりにも「節操」があった人（後者はおそらくごく少数だろうが）など——は明らかかな敗者となった。しかし、官僚のうちのかなりの部分——とりわけ経済・経営管理に従事していて、旧体制末期に既に事実上の経営的自立性を確保しつつあった人たち——は、乗り換えに成功した<sup>(5)</sup>。彼らは、当初から体制転換を期待していたわけではないにしても、転換の流れが抗しがたいとみるや、巧みに乗り換え、新興成金（萌芽的ブルジョア）と並ぶ、もう一つの勝者となった。こうして、体制転換の結果として生まれたのは、乗り換えた官僚と新興成金の連合体制である。

以上を一言でキャッチフレーズのなまどめていえば、「官僚Ⅱ弱者連合」から「官僚Ⅱ成金（萌芽的ブルジョア）連合」へとということになる。これが体制転換の意味だということである。旧体制に関する「官僚と弱者の連合」という表現が比喻だったのと同様、この表現も比喻であり、文字通りの連合とか完全な一体性を意味するわけではないことはもちろんである。

弱者を多数含む庶民はどうなったか。彼らは、一面で旧体制の受益者だったが、他面で、旧体制における自由の抑圧が普遍的だったことへの不満ももっていた。そのため、当初は保守的だった彼らも、旧体制が揺らぎ出したとき、官僚の打倒と自由の獲得に自らの夢を賭け、「民主化」の波に合流した。とはいえ、これは一時的な現象に過ぎなかった。旧体制を支える官僚（の一部）が打倒される過程では、彼らも「革命」に快哉を叫んだが、体制転換の果実は彼らのものとはならなかった。新しく生まれた「官僚Ⅱ成金連合体制」のもとで、彼らの位置は改善されなかったばかりか、短期的にはむしろ絶対的に低下させた（急性インフレ、失業、社会的インフラストラクチャー劣悪化の放置、犯罪急増、保健衛生状態の劣悪化と平均寿命の低下等々）。絶対的低下は短期的・局所的なものだとしても、成金層との相対的格差は、長期的に拡大し続け、相対的剥奪感を与え続けることになる。

(16) 体制移行をはさんだ経済エリート連続性の度合およびその実態については、例えば、溝端佐登史「移行経済ロシアにおける経済エリートの再編」『経済』一九九七年六月号参照。

③では、「革命は裏切られた」のか<sup>(3)</sup>？

革命の過程で動員され、その後の果実を享受できていない多くの大衆の視点からいえば、そういつてもよい。だが、所詮あらゆる革命は裏切られるものである。革命は旧体制を急激に打倒するものである以上、広汎な大衆の動員を必要とする。そこで、彼らを鼓舞する美しいスローガン（「民主化」「民族自決」など）が広められる。しかし、旧体制転覆が一旦実現するならば、その成果は特定の層（ここでの例でいえば、乗り換えた官僚と萌芽的ブルジョア）によって刈り取られる。革命の過程で動員された大衆のみた夢は、その後の過程で忘れられていく。これはほとんどすべての革命に共通する現象である。「裏切られた革命」という規定は、それ自体としては正しいが、わざわざいうまでもないことでもある。また、「裏切られない本物の革命」があり得るといふ幻想を伴っている限りでは、むしろ事態を見誤らせる。

また、多くの庶民は、物質的には恵まれなくとも、ともかく自由の獲得には均霑した。自由というものは、生活苦にあえぐ底辺層にとつて大した意味をもつものではないとしても、一定の精神的解放感を与えるという限りで一応のプラスではある。また新しい情勢は、社会・経済的に上昇して行ける可能性を開いた（それを実現できるのはあくまでも一部に限られているが）。だから、大多数は、新体制に不満をかかえていても、敢えてそれを転覆しようとはまでは考えていない。「裏切られた革命」に抗議して「再度の革命」を、という発想は現実的ではない。

④今後の展望。

先ず新体制の安定性について考えるなら、旧エリートの中の大きな部分が新体制に乗り移れたことは、倫理的には顰蹙を買うとしても、政治的には、新体制の安定性を増すというメリットをもつ。旧エリートの中核部分の不満の大きさ、結末度などが、新体制転覆の可能性を規定するからである。その観点からみると、ロシア共産党の中核および支持基盤が旧体制の最高エリートだった人々ではなく、むしろ二級のエリートでしかなかった層だという事実は、旧体制復古の展望を小さなものとしている。そのため、この勢力は、庶民の漠然たる不満を集めて選挙で得票することはできても、政治を動かす中枢的勢力にはなれそうにない。

また、かつての「官僚Ⅱ弱者連合」は異質な勢力の連合だったため、不合理性と不自然さにつきまとわれていたが、今日の「官僚Ⅱ成金連合」はむしろ自然な連合だという特徴がある。古い連合が偽善を特徴としていたのに対し、新しい連合は露悪的といってもよい。もちろん、連合の中に仲間割れや利権争いがあるのは当然であり、現にそうした利権争いと権力闘争が進行している。ロシアでは、一九九二・九三年の対決状況、九四・九五年の政治休戦、九六年の大統領選挙と政界再編を経て、ともかくも新体制の大枠が確定される中で、今度はその新体制の主導権を誰が握るかをめぐる争いが、経済面での利権争いとか

(17) このような見方をタイトルにストレートに出したのは、岩上安身『あらかじめ裏切られた革命』講談社、一九九六年。他にも同様の感覚をもつ人は多いようである。例えば、上野千鶴子、田中美由紀、前みち子『ドイツの見えない壁』岩波新書、一九九三年、一・二ページ。

らんで（具体的には、燃料エネルギー産業に基盤をおく旧国営企業長層中心の勢力と金融資本に基盤をおく新興勢力などといった形で）九七年に入って改めて激化している。その意味で、「連合」というのはあくまでも体制の大きな枠組みということに過ぎず、その中での対抗と闘争を排除するものではないが、それでも連合体制の大枠は維持されやすい。こうして、弱者・庶民の不満を買いながらも、新体制は一定の安定を獲得しつつある。もちろん、制度化は遅々としており、その意味では安定に限界があるが、それでも根本的打倒を目指す力は弱い。経済困難に対する庶民の不満は慢性的だが、まさに慢性的であるために、反体制運動よりもむしろ個人の人々の才覚による「生き延び」戦略（インフォーマル経済への逃げ込みなど）を広め、体制の相対的「安定」をもたらしている。このような「奇妙な安定」はラテンアメリカの状況と似ているかもしれない<sup>(18)</sup>。

現在の趨勢が続くなら、上層は時間とともに富裕化し、社会的・経済的格差は拡大していくだろう。それ自体は必然であり、驚くに値しない。問題は、上層の富裕化が徐々に下層にまで均霑し、全体の底上げになっていくのか、それとも、格差のカーブ的な固定化、社会の二極化が生じるのか、という点にある。

ロシアのように広大な国では、地域によって両方の要素があらわれるかもしれない。モスクワ、ペテルブルグのような大都市では、格差をはらみながらも全体としての向上がみられるのに対し、その他の中小都市や農村部は、一部の例外を除き植民地的状況にあえぎ続けるという組み合わせである。大津定美は、モスクワだけの「一都資本主義」が実現した――あるいは、「一都資本主義成って、万鄙枯る」――という<sup>(19)</sup>。そこまで言い切れるかはともかくとして、重要な側面を言い当てているように思われる。

\*ロシア・東欧学会一九九七年度大会（一〇月四・五日、京都大学）報告原稿。事前に準備した原稿に、ごくわずかな補訂を九七年一〇月下旬に加えた。なお、『ロシア・東欧学会年報』第二六号（一九九七年度版）には、紙幅の制約により、極度に圧縮された骨子のみ掲載。

(18) ラテンアメリカ諸国も、旧ソ連・東欧同様、一時期「民主化」のモデル・ケースとみられたが、それは経済発展と市民社会の成熟に基づいたものではなく、むしろ「市民社会の解体」、そして貧困・不平等の拡大を伴っていることが指摘されている。しかし、そうした状況は政治的不安定に直結するわけではなく、むしろ貧困層のインフォーマル経済化により、労働運動も「新しい社会運動」もともに衰退する中で、制度としての「民主主義」は奇妙な安定を保っているという。出岡直也『『南』にとつてのデモクラシー』内山秀夫、薬師寺泰蔵編『グローバル・デモクラシーの世界』有信堂、一九九七年参照。

(19) 大津定美「ロシア極東の市場移行と就業構造・失業問題」『ロシア研究』第二四号、一九九七年、四〇ページ。